



安倍首相の7年8ヶ月 (コップの中の半分の水)

9月②のごあいさつ
山内公認会計士事務所
2020年9月15日(火)

2020年8月28日 安倍首相が退陣を決めた。

政権発足以来、経済政策「アベノミクス」を中心に、大胆な金融政策と機動的な財政政策と民間投資の喚起により、デフレ払拭と経済の活性化を図り、円高からの脱却と株高を導いた。ある人は、コップの中に半分入っている水を見て、半分しか入っていないと不満を表すが、半分も入っていると満足する人もいる。

国内政治においては数々の問題もあったが、常に50%に近い支持率を維持し、40%を切ったことはほとんどない。退陣発表直後の9月4日～6日には52%に上昇した。私はコップの中の水を前向きに評価すべきであると思う。

振り返れば、課題へ向けての7年8ヶ月であったと思う。

課題の達成への挑戦は、十分な結果を得たとは言えないが、暗い時代ではなく、比較的明るい時代であった。

日本株は安倍政権下で3倍近くに上昇し、民主党政権下のように円高が続くようなこともなくなった。日銀の黒田総裁は、良識を押し切って異次元緩和に踏み切り、為替は超円高から円安に反転し、日本経済は息を吹き返した感があった。しかし、最多の負の遺産、投げ出し宰相、不当介入、将来世代へのつけ、欠く沖縄理解、情報操作などの批判は極めて多かった。

国際的には、世界首脳の中で最初にトランプ大統領と会見し、友好関係を築いた。2015年には、米国議会上下院合同会議で500人にも及ぶ議員に対し英語で日本の立場と国際協力の必要性を演説した。

ロシアのプーチン大統領との会議をはじめ、外国首脳との会議を行ない、従来の首相になく日本の国際的地位を高めた。また、退任に際しての各国の受け止め方は総じて良く、国際的な関係強化を促進したと評価している。

安倍首相の退陣によって、経済的な打撃は受けないという識者の意見はあったが、どうもそうは行かないのではないかと。株価も下がるだろうし、日本の世界的な地位も確実に下がるだろう。

話は変わるが、新聞の購読者の下降線は、止まりそうにない。

それは、コップの水が半分しかないというような一方的な発信が主で、読者からの発信が極めて少ないことに原因がある。今後の新聞は双方向の意見の流れが必要である。記者と読者がコップの中の水をどう見るかの意見を競いあう必要がある。